



第64期 2024年3月1日～2025年2月28日

IR REPORT

証券コード：6469

株式会社 **放電精密** 加工研究所

中期経営計画1年目は収益改善の取り組みが奏功し、業績が大幅に改善しました。今後、技術力を脱炭素分野に活用して、存在意義・存在感を増大させ、100年企業を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第64期(2025年2月期)の業績、今後の方針についてご説明申し上げます。皆様の長年にわたるご支援に感謝するとともに、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年5月
代表取締役社長
村田 力



TOP INTERVIEW

Q 中期経営計画2027の1年目の第64期(2025年2月期)の連結業績についてご説明ください。

A エネルギー分野と航空・宇宙分野が好調で、大幅に収益が改善しました。営業利益率目標も達成しました。

第64期(2025年2月期)の連結業績は増収増益、しかも、利益の伸び率が売上高伸び率を大幅に上回る結果となりました。売上高が128億98百万円(前期比6.1%増)、営業利益

は6億89百万円(同199.4%増)、経常利益は6億43百万円(同278.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億83百万円(同151.5%増)となりました。

事業分野別で、最も好調だったのは、エネルギー分野です。世界の電力需要の増加、再生可能エネルギーの不安定な稼働を補うバックアップ電源としての天然ガス火力発電需要の増加から、ガスタービン部品の受注が伸長しました。

また、石油・ガス産業の精製・輸送需要の増加により、遠心圧縮機部品の受注が伸長しました。

次に、航空・宇宙分野です。航空旅客需要の回復により航空機エンジン部品の受注が伸長し、防衛関連需要の増加により防衛装備品の受注が伸長しました。航空・宇宙分野の受注伸長のうち、防衛装備品の割合が従来よりもかなり高まりました。

さらに、売上高の増加に加えて、最大のテーマとして取り組んできた収益改善が奏功し、利益創出体制を強化することができました。営業利益率は昨年10月に公表した目標の3.0%を上回り、5.3%となりました。

Q 収益改善の要因についてお聞かせください。

A 社員全員が明確な数値目標の下、収益改善に取り組みました。一方、将来の成長への研究開発は増額しました。

利益創出体制の強化に向けて、「売り」「買い」「人」の観点から全員で取り組んだことが実を結んだ

2024年2月期から、中期経営計画2027の1年目の2025年2月期までの2年間、最大のミッションとして収益改善に取り組みました。特に2025年2月期は従業員との対話の機会を増やし「ひとりひとりが小さくてもいいから収益改善に取り組んでほしい、全員で取り組めばトータルで大きな収益改善効果が出る」と説明し、収益性の意識の浸透に努めました。「売り」「買い」「人」の観点から、売価を見直す、コストを削減する、生産性を上げるため、全員で具体的に取り組むことができました。ここには2024年2月に事業部制を廃止して構築した本部制の効果も表れています。

「売り」の観点では、適正価格の実現に取り組んできました。長年の取引の中には採算が低下したアイテムもありました。現場でのコスト管理を強化し、本部も支援しながら価格交渉を進めました。「買い」の観点では、価格交渉をはじめ、仕様や必要性の見直しなど調達コストの削減に取り組みました。「人」、これは生産性という意味です。主に、適切な人員配置や内製化を進めることで生産効率を改善し、併せて、間接部門の業務改善にも取り組みました。

中期経営計画2027実現に向けた研究開発費は増額

また、研究開発にはこれまで以上に資金を投入しました。2023年2月期は13百万円でしたが、2024年2月期は18百万円、2025年2月期は42百万円に増額しました。標準化と自動化による全社の業務改革や新たな工法の開発や製品開発

などに投資しました。特に、プレス機や混合溶融機という機械設備分野における研究開発は3通りあります。

①装置メーカーとして新しい装置を開発・製造するための活動、②部品メーカーとして装置を使って新しい製品を開発・製造するための活動、そして、③研究開発人材の育成です。すべてものづくりの新しい方法を創出するための研究開発です。なお、研究開発の一例は「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)」の日本政府館(日本館)で紹介しています。

Q 中期経営計画2027の現在の取り組みや今後の予定についてお聞かせください。エネルギー分野、航空・宇宙分野は、計画通り進捗していますか？

A 現時点では計画通りに進捗しています。

ガスタービン部品、航空機エンジン部品、防衛装備品については、2027年2月期からの投資回収に向けて順調に進捗

中期経営計画2027の2年目である2026年2月期までは投資を優先しており、投資資金の本格的な回収は3年目である2027年2月期ごろからと予想し、現在のところ計画は順調に進捗しています。中期経営計画2027において、エネルギー分野の中のガスタービン部品の売上高は2027年2月期に2024年2月期の1.3倍、防衛装備品を含む航空・宇宙分野の売上高は当初予定の2027年2月期から前倒して2026年2月期に2024年2月期の1.5倍になると見込んでいます。

天然ガス火力発電のガスタービンの需要は今後も増加予定です。再生可能エネルギーのバックアップ電源の必要性が高まる中、天然ガスを燃料とする火力発電は効率がよく、さらに石炭などほかの燃料と比べると環境負荷が低いことが理由です。そして今AIの普及が一層電力需要に拍車をかけています。ガスタービン部品は従来国内1拠点で製造しておりましたが、顧客からの増産要請に効率よく対応するため製造設備の保有工場を活用し2拠点生産へ拡大し、生産能力を強化しているところです。2027年2月期の本格稼働を目指しています。

航空旅客需要の回復により航空機エンジン部品の生産量が回復しました。この2026年2月期に増産、2027年2月期に安定生産を見込んでいます。国家防衛予算の増額を受け、防衛装備品の増産のための体制を再整備し、2027年2月期から受注拡大を見込んでいます。

住宅分野と交通・輸送分野は、新工法採用や新分野開拓へ

人口減少による住宅需要の減少から住宅向けのアルミ押出用金型、EV化の進展から自動車用の排気ガス浄化装置向けセラミックスハニカム押出用金型の需要が、減退しています。しかしいずれも顧客にとって不可欠な製品であるため供給責任があり、前者は新工法の採用による合理化、後者は顧客とともに脱炭素分野への技術活用に向けた開発に取り組んでいます。

プレス機と混合溶融機は統合的な事業展開へ

大和事業所ではプレス機と混合溶融機を統合的に事業展開することに取り組み、社会実装に向けた研究開発に本格的に取り組んでいます。

成長投資は計画通りに進行

中期経営計画2027を実行するための成長投資については、2025年2月期は前期を上回る規模(設備投資14億円、研究開発費42百万円)で行いました。今後は2025年2月期や、この2026年2月期の状況を見て検証しながら、それ以降の投資を計画していきます。

Q 貴社の存在意義や存在感はどこにあると考えていますか、また100年企業を目指すにあたりどう存在意義や存在感を増大させるつもりですか、お聞かせください。

A 従来とは違う脱炭素分野に技術を活用して、存在意義や存在感を増大させていきます。

代用が効かない技術と製品で顧客のポジションに寄与することで存在意義や存在感を追求している

ガスタービン部品、航空機エンジン部品、自動車用排気ガス浄化装置向けセラミックスハニカム押出用金型、住宅用アルミ押出用金型など、当社が顧客に提供している技術と製品は、代用不可能なものが多く、顧客にとって不可欠な存在となっています。顧客は特定の分野で世界トップクラスのシェアを獲得しており、そこに不可欠な技術と製品をメインサプライヤーとして提供することで顧客のポジションの維持と向上に寄与しています。それが当社の存在意義となっています。

カーボンニュートラル達成に向け、新たな用途へ展開

当社はこれまでの技術や製品を脱炭素分野に活用し始めています。

たとえば、セラミックスハニカム押出用金型は、自動車の排気ガス浄化装置からCO₂回収やガス分離など新たな用途に展開され始めています。

既存技術で水素分野を開拓

CO₂の排出を抑える新たなエネルギー源である水素は、産業界の様々な分野でその活用方法が研究されており、そこでも当社の技術が活用されています。製造された水素の圧縮ないし液化技術には当社の遠心圧縮機部品が活用されています。そして、この水素を利用して走る燃料電池車の発電部の金属セパレータの製造にも当社のサーボプレス機が活用されています。

経営体制の独立性を維持し、新たな脱炭素分野でも、存在意義や存在感を増大させる

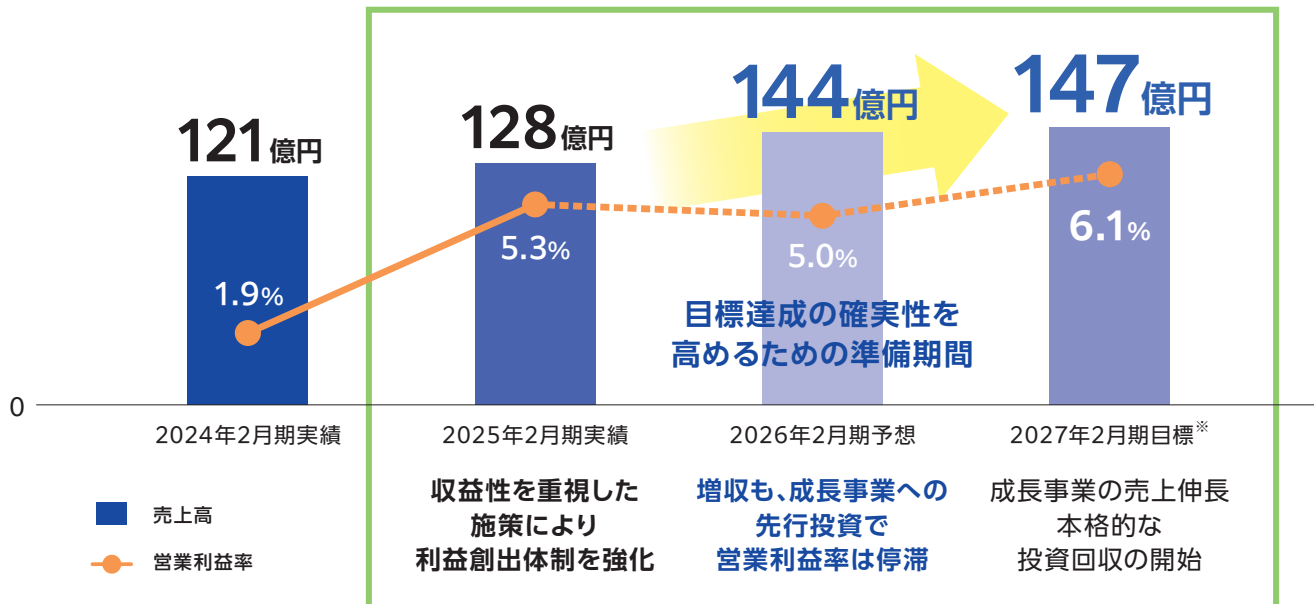
2024年2月、当社は三菱重工業株式会社との資本業務提携を通じて資本を強化し、同社の関連会社となりました。この提携により、財務状態が改善し、安定供給体制がさらに強固になりました。当社は代用が効かない分野で顧客企業に貢献しており、独立した上場企業として他社との取引を継続しています。今後も「お客様の発展に貢献してこそ当社の発展がある」という経営理念の下、時代のニーズに応じた最適解を提供し、取引先を拡大していきます。

そして、新たな脱炭素分野においても顧客に不可欠な会社として存在意義や存在感を増大させ、100年企業を目指し、さらなる成長に取り組んでいきます。

株主の皆様には、今後も、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 中期経営計画2027の進捗

中期経営計画2027



※ 2027年2月期目標は、2024年4月9日に公表した数値です。

■ 成長投資の計画

成長分野への投資は当初計画通り順調に進捗

	2025年2月期	2026年2月期	2027年2月期
ガスタービン部品	生産ライン増設・立上げ		本格稼働
航空機エンジン部品	生産量回復	増産	安定生産
防衛装備品	生産体制再整備		受注拡充

天然ガス火力発電の需要の増加や、航空旅客需要の回復、防衛関連需要の増加から、当社は中期経営計画2027の3年間で、ガスタービン部品、航空機エンジン部品、防衛装備品の各事業の生産能力増強を進めています。設備投資の時期は図のようになっています。

なお、設備投資の内容につきましては、昨年4月の発表では建屋増設を予定しておりましたが、顧客の増産時期が前倒しになったことや、工場建設納期が延びていることなどから、プランを見直し、建屋を増設しない方向で進めています。

放電精密加工研究所は
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)
日本政府館(日本館)に協賛しています

詳細は下記URLよりご覧ください

共創プロジェクトの取り組みについて

<https://2025-japan-pavilion.go.jp/article/tanakaken/>

日本政府館(日本館)の展示協賛(モノづくりエリア)について

<https://2025-japan-pavilion.go.jp/news/241223/>

日本政府館(日本館)の概要

<https://2025-japan-pavilion.go.jp/>



日本館
Japan pavilion
Expo 2025



第64期(2025年2月期)は、住宅分野や交通・輸送分野は各市場の需要の鈍化に伴い低調に推移しました。一方、世界の電力需要の増加やコロナ禍で低迷していた航空旅客需要の回復により環境・エネルギー分野と航空・宇宙分野が堅調に推移しました。利益面は、採算意識を高め、全社で効率的な経費管理を行うことで利益創出体制を強化し、業績が大幅に改善しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

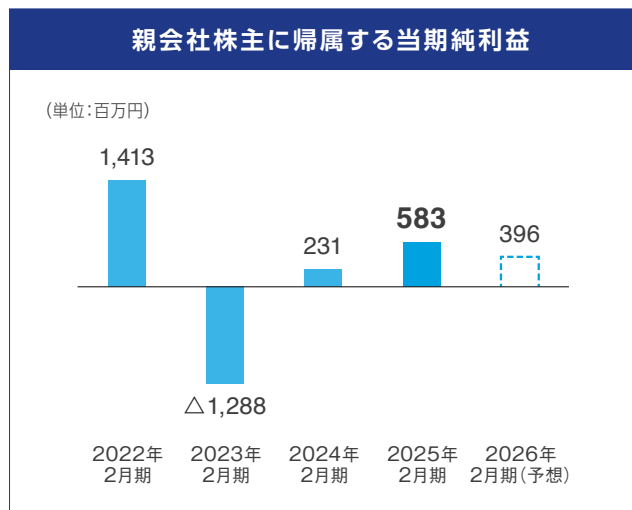
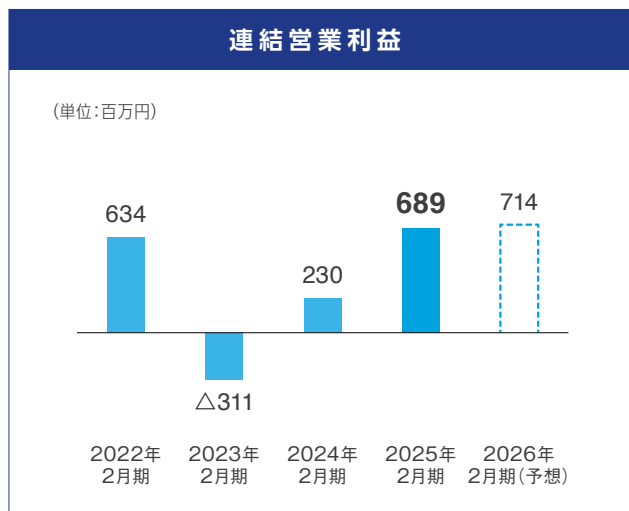
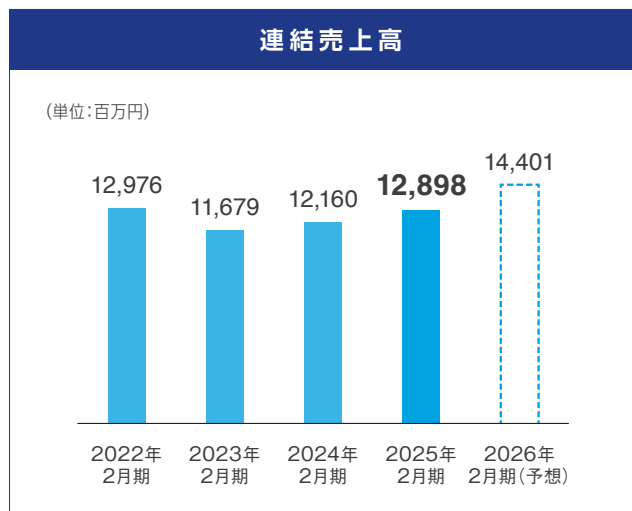
放電加工・表面処理セグメントは、防衛予算拡大に伴い航空・宇宙関連の防衛装備品や電力需要の増加により環境・エネルギー関連のガスタービン部品が、増収となりました。また石油・ガス産業の精製・輸送の需要増加により遠心圧縮機部品が増収となりました。利益面では、生産量の増加に加え、価格改定や固定費削減により、増益となりました。

金型セグメントは、住宅関連では、国内向けのアルミ押出用金型は価格改定により前期並みで推移しましたが、海外子会社のアルミ押出用金型の需要が減少したことで、前期に比

べ減収となりました。また、交通・輸送関連では、セラミックスハニカム押出用金型が中国市場の低迷の影響を受け減収となりました。利益面では、減収および高付加価値製品の減少により減益となりました。

機械装置等セグメントは、機械設備関連で予定していたプレス機販売が計画変更に伴う納入延期の影響等により減収となりました。また、交通輸送関連では、自動車関連プレス部品が自動車市場の低迷を受け減収となりました。利益面では、価格改定および固定費の抑制に努めましたが減収により減益となりました。

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢に起因する物価高騰の長期化やアメリカの政策動向など、景気の先行きが不透明な状況で推移するものと予想しております。こうした状況の下、当社グループは、2025年2月期から2027年2月期までの中期経営計画をもとに、利益創出体制を一層強化するとともに最終年度の目標達成に向けた準備を進めていきます。



会社情報 (2025年2月28日現在)

会社概要

社名	株式会社放電精密加工研究所 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.
本社所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11F
代表者	代表取締役社長 村田 力
創業	1961年(昭和36年)4月25日
資本金	18億8,919万円
従業員数	733名(連結)、544名(単体)
事業内容	放電加工・表面処理事業 金型事業 機械装置等事業

拠点

本社、厚木、横浜、成田、名古屋、春日井、小牧、岡山、大和、若狭

関係会社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

事業概要

事業区分	事業分野	アイテム
放電加工 ・ 表面処理	環境・ エネルギー	ガスタービン部品 遠心圧縮機部品 クロムフリー表面処理剤
	航空・宇宙	航空機エンジン部品 航空宇宙関連部品 防衛装備品
	交通・輸送	自動車表面処理部品
金 型	住宅	アルミ押出用金型
	交通・輸送	セラミックスハニカム押出用金型
機械装置等	機械設備	デジタルサーボプレス機 プレス用金型及びプレス付帯設備
	交通・輸送	プレス部品の受託加工

株式情報 (2025年2月28日現在)

株式の状況

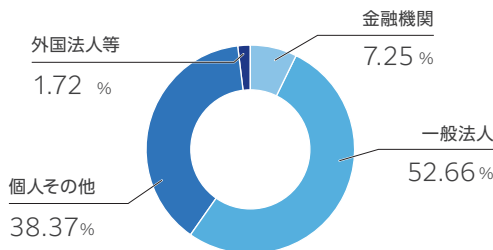
発行可能株式総数	13,200,000株
発行済株式総数	10,953,900株
株主数	4,965名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱重工(株)	3,746	35.10
東京中小企業投資育成(株)	733	6.87
放電精密加工研究所社員持株会	403	3.77
(株)二村	389	3.64
(株)三菱UFJ銀行	325	3.05
二村山林(有)	272	2.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)	261	2.44
二村 勝彦	242	2.27
細江 廣太郎	186	1.74
日本碍子(株)	180	1.68

(注)持株比率は、自己株式(277,255株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



株式会社 放電精密加工研究所

〒222-8580 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11F

TEL:045-277-0330 FAX:045-565-9177

https://www.hsk.co.jp/

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当金受領 株主確定日	2月末日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告 公告URL https://www.hsk.co.jp/ ただし、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(郵便物送付先・ 電話照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	6469

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱できませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

